

- 指標の令和7年度末時点の目標値に対する進捗状況については、**10指標中10指標(100%)が計画どおり進捗**。
- 現時点で遅延している指標はなく、引き続き、効率的かつ効果的な事業進捗に向けて着実に取り組む。

1. 指標全体の進捗状況

評価の区分	指標数	割合
◎ 達成（計画値を達成し、順調に進捗）	8	100%
○ 前進（計画値を概ね達成）	2	
▲ 遅延（計画値に対して10%以上の遅れ）	0	0%
合計	10	100%

2. 各指標の進捗状況

政策・施策	指標	計画値	実績値	評価	進捗状況の管理項目	計画値	実績値
【政策1】災害レジリエンスNo.1の実現							
【施策1】オール群馬による水害対策の加速化・高度化(流域治水の推進)	指標1 水害リスクが軽減される家屋戸数	29,393戸（R7末）	29,393戸（R7末）	◎	河川整備計画に基づく河川整備延長	51.1km（R7末）	51.1km（R7末）
					防災指針の策定市町村数	14市町村（R7末）	17市町村（R7末）
【施策2】大規模災害を想定した事前防災の推進	指標2 孤立集落の発生リスクが軽減される路線数	14路線（R7末）	14路線（R7末）	◎	孤立集落が発生するおそれのある路線における落石等対策の実施箇所数	54箇所（R7末）	54箇所（R7末）
					孤立集落が発生するおそれのある路線における土砂災害対策の実施箇所数	31箇所（R7末）	31箇所（R7末）
【施策3】「逃げ遅れゼロ」に向けた避難のサポート	指標3 水害や土砂災害からの「逃げ遅れ」による死者数	0人（R7末）	0人（R7末）	◎	孤立集落が発生するおそれのある路線における耐震補強済の橋梁数	5橋（R7末）	5橋（R7末）
					マイ・タイムラインの作成支援の進捗率	69%（R7末）	73%（R7末）
【政策2】持続可能で効率的なメンテナンス	指標4 道路橋における老朽化に伴う劣化に起因した全面通行止め件数	0件（R7末）	0件（R7末）	◎	主体的に避難する力を育むための防災教育を支援した市町村数	8市町村（R7末）	8市町村（R7末）
【施策1】予防保全に基づく長寿命化					道路施設の健全率	95%（R7末）	95%（R7末）
【施策2】効率的な維持管理	(指標設定なし)				舗装の健全率	96%（R7末）	96%（R7末）
【施策3】新技術を活用したインフラメンテナンス	(指標設定なし)				河川構造物の健全率	99%（R7末）	99%（R7末）
【政策3】未来につながる魅力的なまちづくり	指標5 リーディングプロジェクトエリアの地価	84千円/㎡（R7末）	86千円/㎡（R7末）	◎	砂防施設の健全率	92%（R7末）	92%（R7末）
					地域住民参加による維持管理プロジェクトへの参加団体数	1,062団体（R7末）	1,012団体（R7末）
【施策1】エリア価値を創造する未来投資	指標6 市街化区域内人口密度	60人/ha（R7末）	66.9人/ha（R7末）	◎	官民連携による新技術の試行件数	12件（R7末）	12件（R7末）
【施策2】持続可能で暮らしやすいまちづくり	指標7 渋滞損失時間の削減量	年間0人時間(R7末)	年間0人時間（R7末）	◎	リーディングプロジェクトで実施する県支援策の完了件数	0件（R7末）	0件（R7末）
					立地適正化計画策定市町村数	14市町村（R7末）	17市町村（R7末）
【施策3】地域の暮らしや経済活動を支えるインフラ整備	指標8 安全な通学環境の整備率	78%（R7末）	78%（R7末）	◎	土地区画整理完了率	87%（R7末）	86%（R7末）
					高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	88%（R7末）	88%（R7末）
【政策4】美しく良好な環境の保全	指標9 県内温室効果ガス排出量	13,454千トン-CO2（R4末）	14,218千トン-CO2（R4末）	○	主要渋滞箇所の対策率	21%（R7末）	21%（R7末）
					通学路の歩道整備延長	619.0km（R7末）	621.4km（R7末）
【施策1】豊かで美しい自然環境の保全・再生	(指標設定なし)				中高生の通学経路における自転車通行空間の整備延長	180.4km（R7末）	181.5km（R7末）
【施策2】健全な水循環の維持・回復	(指標設定なし)				自転車用ヘルメットの着用率	43%（R7末）	41%（R7末）
【施策3】地球温暖化対策の推進	指標10 災害時に迅速かつ機動的に対応可能な建設業者数	287業者（R7末）	285業者（R7末）	○	多自然川づくりに取り組んだ河川整備延長	51.1km（R7末）	51.1km（R7末）
					污水处理人口普及率	86.6%（R7末）	86.4%（R7末）
【方策1】社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成					県営ダム及び砂防堰堤を活用した水力発電の実施件数	3件（R7末）	3件（R7末）
					下水道汚泥のリサイクル率	100%（R7末）	100%（R7末）
【方策1-1】建設産業の働き方改革							
【方策1-2】建設現場の生産性向上					週休2日制現場の達成率	87%（R7末）	96%（R7末）
【方策1-3】建設産業の魅力の発信					ICT活用工事（発注者指定型）の実施率	97%（R7末）	99%（R7末）

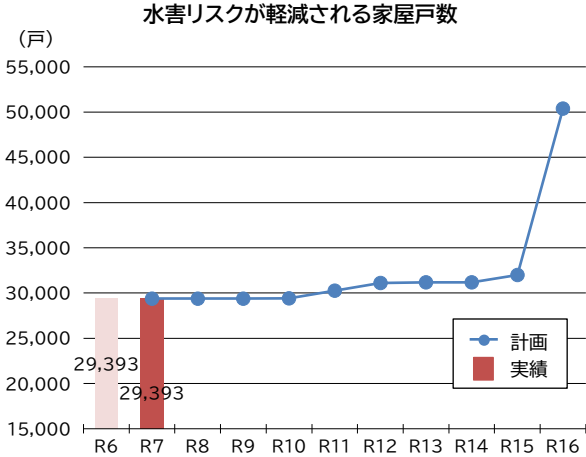
施策1 オール群馬による水害対策の加速化・高度化(流域治水の推進)

河川管理者が主体となって行う水害対策に加え、国・県・市町村・住民や企業等の流域全体のあらゆる関係者が協働し、まちづくりや住まい方など、土地利用と一体となった水害対策を推進します。

－ 指標(施策の効果) －

指標1 水害リスクが軽減される家屋戸数

指標の説明 河川整備計画に基づく河川整備により、水害リスクが軽減される家屋戸数の累計値



	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画		29,393戸	29,393戸	29,393戸	29,409戸	30,248戸
実績	29,393戸	29,393戸				
	R12	R13	R14	R15	R16	
計画	31,097戸	31,166戸	31,166戸	31,979戸	50,386戸	
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
令和7年度の指標は横ばいであるが、本指標は一定区間の整備完了に伴い段階的に効果が発現する特性があるため、短期的には河川整備の成果が反映されにくい指標となっている。
令和7年度における河川整備計画に基づく河川整備延長は計画どおり進捗していることに加えて、防災指針の策定市町村数は計画を上回るペースで増加しており、流域治水の推進を掲げる本施策は着実に前進している。
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、河川改修を重点的に推進することで、水害リスクの軽減を図る。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

河川整備計画に基づく河川整備延長

管理項目の説明 河川整備計画に基づく河川整備延長の累計値

指標との関係性 河川整備の進捗に伴い、浸水想定区域が縮小することで、水害リスクが軽減される家屋戸数の増加として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
河川整備計画に基づき、河道拡幅や堤防整備等を計画的かつ着実に推進している。令和7年度は、男井戸川をはじめ約0.7kmを整備し、計画どおり進捗している。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、河川改修を重点的に推進することで、水害リスクの軽減を図る。

R7
計画 14市町村
実績 17市町村

防災指針の策定市町村数

管理項目の説明 これまでに防災指針を策定した市町村の累計値

指標との関係性 指標の進捗には直結しないが、土地利用の観点から水害リスクの低い区域へ居住・都市機能を誘導し、水害を受けるおそれのある家屋戸数の増加を抑制することで、間接的な効果を発揮する項目

- 現状及び課題
市町村に対し、防災指針の策定に向けた助言や情報提供等の支援を行った結果、計画を上回るペースで進捗しており、全12市及び5町の計17市町で策定が完了している。
- 今後の事業の進め方
今後も、未策定町村に対する働きかけを行うとともに、防災まちづくりの観点から、防災指針策定に必要な技術的支援や情報提供を行い、計画的な策定を促進する。

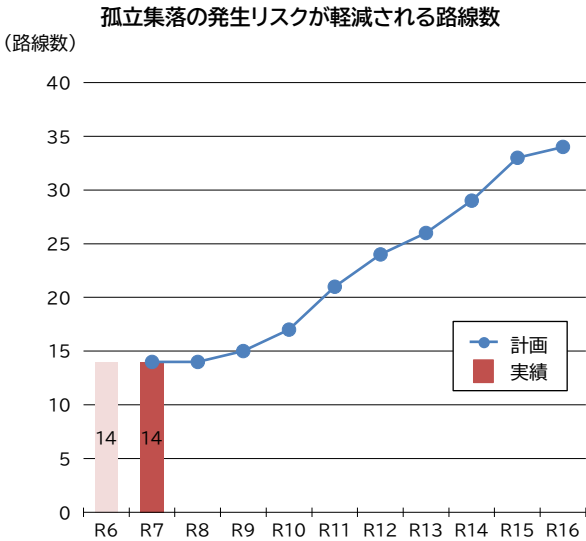
施策2 大規模災害を想定した事前防災の推進

落石や土砂災害等により、道路が寸断することがないように、落石対策や砂防施設の整備を推進し、孤立集落の発生を抑制します。

－ 指標(施策の効果) －

指標2 孤立集落の発生リスクが軽減される路線数

指標の説明 孤立集落の発生要因となる箇所における、落石等対策、土砂災害対策、耐震補強が完了し、孤立の発生リスクが軽減される路線数の累計値。ただし、迂回路のない行き止まりの県管理道路が対象。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画		14路線	14路線	15路線	17路線	21路線
実績	14路線	14路線				
	R12	R13	R14	R15	R16	
計画	24路線	26路線	29路線	33路線	34路線	
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
令和7年度の指標は横ばいであるが、本指標は落石対策、土砂災害対策、橋梁耐震化等の防災対策が道路の路線単位で完了することによって効果が発現する特性を有していることから、短期的には実績として現れにくい指標となっている。
令和7年度における孤立集落解消に向けた落石対策等の各種防災対策は計画どおり進捗しているほか、主要な防災・物流拠点を結ぶ道路ネットワークが約0.4km完成するなど、大規模災害を想定した事前防災の推進を掲げる本施策は着実に前進している。
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、孤立集落の発生リスク軽減をはじめとした県土の強靱化に向け、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築を図る。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

孤立集落が発生するおそれのある路線における落石等対策の実施箇所数

管理項目の説明 孤立集落が発生するおそれのある路線を対象として、道路防災総点検に基づく要対策箇所のうち、対策が完了した箇所の累計値

指標との関係性 落石等対策に加えて、同一路線内の土砂災害対策及び耐震補強が完了することで、孤立集落の発生リスク軽減として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
迂回路がなく、災害時に孤立集落が発生するおそれのある全34路線のうち、落石等対策が必要な箇所は全77箇所となっており、令和6年度末までに54箇所の対策工事が完了している。
未対策となっている23箇所のうち、令和7年度には、21箇所で設計に着手するなど、事業化に向けた取組は着実に進んでいる。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図る。また、関係機関との協議を早期に開始するなど、事業進捗への影響を最小限に抑えながら、落石等対策を計画的に推進する。

R7
計画 31箇所
実績 31箇所

孤立集落が発生するおそれのある路線における土砂災害対策の実施箇所数

管理項目の説明 孤立集落が発生するおそれのある路線を対象として、土砂災害対策推進計画に基づく要対策箇所のうち、対策が完了した箇所の累計値

指標との関係性 土砂災害対策に加えて、同一路線内の落石等対策及び耐震補強が完了することで、孤立集落の発生リスク軽減として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
迂回路がなく、災害時に孤立集落が発生するおそれのある全34路線のうち、土砂災害対策が必要な箇所は全46箇所となっており、令和6年度末までに30箇所の対策工事が完了している。
未対策となっている16箇所のうち、令和7年度には、藤岡市の駒留地区における地すべり対策工事が完了したほか、4箇所設計に着手するなど、事業化に向けた取組は着実に進んでいる。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図る。また、関係機関との協議を早期に開始するなど、事業進捗への影響を最小限に抑えながら、「群馬県土砂災害対策推進計画」に基づき、計画的に事業を推進する。

R7
計画 5橋
実績 5橋

孤立集落が発生するおそれのある路線における耐震補強済の橋梁数

管理項目の説明 孤立集落が発生するおそれのある路線を対象として、耐震化が未着手である橋梁のうち、耐震化が完了した橋梁数

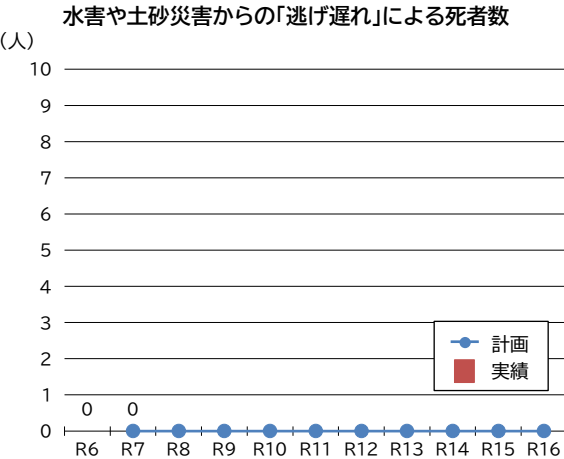
指標との関係性 耐震補強に加えて、同一路線内の落石等対策及び土砂災害対策が完了することで、孤立集落の発生リスク軽減として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
迂回路がなく、災害時に孤立集落が発生するおそれのある全34路線のうち、耐震補強が必要な橋梁は全15橋となっており、令和6年度末までに5橋の耐震補強工事が完了している。
耐震補強が済んでいない10橋のうち、令和7年度には、9橋で設計に着手するなど、事業化に向けた取組は着実に進んでいる。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図り、耐震化を計画的に推進する。

－ 指標(施策の効果) －

指標3 水害や土砂災害からの「逃げ遅れ」による死者数

指標の説明 各年度における水害・土砂災害を要因とする死者数。ただし、避難所などにおける災害関連死を除く。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画		0人	0人	0人	0人	0人
実績	0人	0人				
	R12	R13	R14	R15	R16	
計画	0人	0人	0人	0人	0人	
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
令和7年度は、水害や土砂災害からの「逃げ遅れ」による死者数ゼロを達成している。
一方で、近年は気候変動の影響等により、水害や土砂災害等の気象災害が頻発化・激甚化しており、施設能力を上回る規模の災害が発生するおそれもあることから、住民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、防災意識の向上や早期避難につなげる取組が重要となっている。
今後も、マイ・タイムラインの作成支援や小中学校を対象とした防災教育への支援等を継続し、「自らの命は自らが守る」「家族の命も自らが守る」といった自助・共助の考えのもと、主体的に避難行動をとる「行動する人」への変化を促し、水害や土砂災害からの「逃げ遅れ」による死者数ゼロの維持を目指す。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

マイ・タイムラインの作成支援の進捗率

管理項目の説明 水害リスクのある全ての地区のうち、マイ・タイムライン作成支援を行った地区の割合

指標との関係性 マイ・タイムラインを作成しておくことで、異常気象時に住民が適切な避難行動を取れるようになり、水害や土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
マイ・タイムライン作成支援については、計画を上回る地区において講習会等を実施しており、順調に進捗している。
一方で、住民一人ひとりの主体的な避難行動につなげるためには、地域特性や住民ニーズに応じた、より効果的な作成支援手法の検討が課題となっている。
- 今後の事業の進め方
令和11年度までの支援完了を目指し、市町村等と連携しながら講習会等を継続するとともに、より実効性の高いマイ・タイムライン作成支援手法の検討を進め、住民の防災意識向上や早期避難につなげていく。

主体的に避難する力を育むための防災教育を支援した市町村数

管理項目の説明 水害や土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向け、主体的な判断で適切な避難行動をとれる児童を育成するために支援を実施した市町村の累計値

指標との関係性 防災教育を通じて、主体的な判断で適切な避難行動をとれる児童を育成することで、水害や土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
主体的に避難する力を育むための防災教育については、県内全35市町村のうち、計画どおり8市町村で支援を実施しており、順調に進捗している。
また、小学校高学年向けに作成した防災教育教材を活用した取組を進めているが、児童生徒の発達段階に応じた防災意識の醸成を図るためには、学齢に応じた教材や支援手法の充実が課題となっている。
- 今後の事業の進め方
水害・土砂災害に関する防災教育の全県的な普及に向け、市町村への支援を継続するとともに、低学年向け教材の作成に取り組むなど、学齢に応じた防災教育の充実を図り、主体的な避難行動につなげていく。

政策2 持続可能で効率的なメンテナンス

厳しい財政状況かつ労務・資材単価の高騰の中でも、県民の安全・安心な生活を守るため、インフラメンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減と平準化を図るとともに、官民連携による新技術の活用などにより、持続可能で効率的なメンテナンスを推進します。

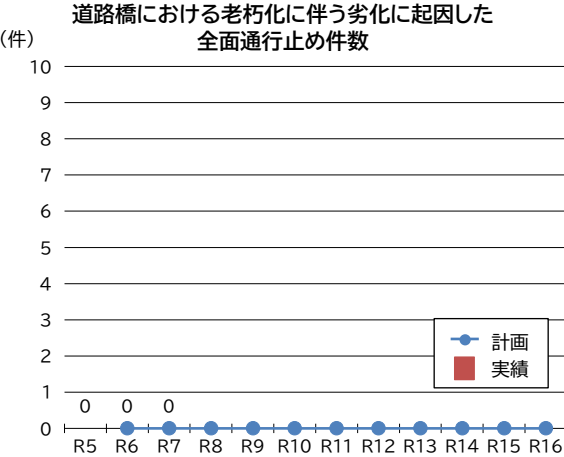
施策1 予防保全に基づく長寿命化

長寿命化計画に基づく予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、トータルコストの縮減と平準化を図ります。

－ 指標(施策の効果) －

指標4 道路橋における老朽化に伴う劣化に起因した全面通行止め件数

指標の説明 老朽化に伴う劣化に起因した全面通行止めの件数。ただし、災害、交通事故等に起因する通行止めは含まない。



	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画		0件	0件	0件	0件	0件
実績	0件	0件	0件			
	R11	R12	R13	R14	R15	R16
計画	0件	0件	0件	0件	0件	0件
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
道路橋における老朽化に伴う劣化に起因した全面通行止めは発生しておらず、0件／年を継続している。
これは、定期点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全型メンテナンスを推進してきたことによる成果であり、道路利用者の安全確保や円滑な交通機能の維持につながっている。
一方で、今後は老朽化するインフラの増加に加え、労務・資材単価の高騰などにより、維持管理コストのさらなる増大が見込まれることから、インフラメンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減及び平準化を図るとともに、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用しつつ、持続可能かつ効率的なメンテナンス体制の構築を図る。

道路施設の健全率

管理項目の説明 道路施設における法定点検施設のうち、健全度区分がⅠ判定(健全)とⅡ判定(予防保全段階)の施設割合

指標との関係性 道路施設の老朽化に対して適切な管理水準を維持していくことで、老朽化による道路橋の全面通行止め発生を抑制する事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
「群馬県橋梁長寿命化計画」及び「群馬県道路施設長寿命化計画」に基づく計画的な維持管理・更新により、道路施設の健全性の確保が図られている。
一方で、今後は道路施設の老朽化の進行に加え、労務・資材単価の高騰などにより、維持管理コストのさらなる増大が見込まれることから、限られた予算の中で、より効率的かつ持続可能なメンテナンスを実施していく必要がある。
- 今後の事業の進め方
今後も、長寿命化計画に基づく予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、インフラメンテナンスに係るトータルコストの縮減及び平準化を図るとともに、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用しながら、道路施設の長寿命化及び健全率の維持・向上を図る。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

舗装の健全率

管理項目の説明 全舗装延長のうち、健全度区分がⅠ判定(健全)とⅡ判定(表層機能保持段階)の舗装延長の割合

指標との関係性 指標に掲げる道路橋以外に県土整備部が管理しているインフラについて、予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、適切な管理水準を維持するという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
「群馬県道路施設長寿命化計画」に基づく計画的な維持管理・更新により、舗装の健全性の確保が図られている。
特に、令和7年度は、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を活用し、(国)354号をはじめとする大型車交通量が多く、損傷が進行している路線を重点的に補修するなど、舗装の劣化状況に応じた対策を実施した。
一方で、今後は舗装の老朽化の進行に加え、労務・資材単価の高騰などにより維持管理コストの増大が見込まれることから、限られた予算の中で、より効率的かつ持続可能な舗装メンテナンスを推進していく必要がある。
- 今後の事業の進め方
今後も、長寿命化計画に基づく予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進するとともに、新材料や新技術を積極的に活用しつつ、インフラメンテナンスに係るトータルコストの縮減及び平準化を図る。また、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用しながら、舗装の長寿命化及び健全率の維持・向上を図る。

河川構造物の健全率

管理項目の説明 全管理河川延長のうち、措置段階(対策が必要な状態)以外の河川延長の割合

指標との関係性 指標に掲げる道路橋以外に県土整備部が管理しているインフラについて、予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、適切な管理水準を維持するという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
「河川維持管理点検結果」に基づく計画的な維持管理・更新により、河川構造物の健全性の確保が図られている。
一方で、今後は労務・資材単価の高騰などにより維持管理コストの増大が見込まれることから、限られた予算の中で、より効率的かつ持続可能なメンテナンスを推進していく必要がある。
- 今後の事業の進め方
今後も、インフラメンテナンスに係るトータルコストの縮減及び平準化を図り、河川構造物の健全率の維持・向上を図る。

砂防施設の健全率

管理項目の説明 砂防堰堤、がけ崩れ防止施設、地すべり防止施設のうち、健全度がA判定(対策不要)とB判定(経過観察)の施設数の割合

指標との関係性 指標に掲げる道路橋以外に県土整備部が管理しているインフラについて、予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、適切な管理水準を維持するという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
「群馬県砂防関係施設長寿命化計画」に基づく計画的な維持管理・更新により、砂防施設の健全性の確保が図られている。
一方で、今後は砂防施設の老朽化の進行に加え、労務・資材単価の高騰などにより維持管理コストの増大が見込まれることから、限られた予算の中で、より効率的かつ持続可能なメンテナンスを推進していく必要がある。
- 今後の事業の進め方
今後も、長寿命化計画に基づく予防保全型の計画的な維持管理・更新を推進し、インフラメンテナンスに係るトータルコストの縮減及び平準化を図るとともに、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用しながら、砂防施設の長寿命化及び健全率の維持・向上を図る。

施策2 効率的な維持管理

日常点検や除草、除雪等の維持管理において、ICT技術、新たな維持管理手法や民間活力を積極的に導入し、効率的な維持管理を行います。

－ 指標(施策の効果) －

(指標設定なし)

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

R7
計画 1,062団体
実績 1,012団体

地域住民参加による維持管理プロジェクトへの参加団体数

管理項目の説明自治会除草及び花と緑のクリーン作戦の参加団体数の合計

指標との関係性インフラの維持管理において民間活力を積極的に導入するという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

● 現状及び課題

地域住民参加による維持管理プロジェクトについては、令和7年度の参加団体数は1,012団体となっており、多くの地域住民の協力のもと、道路や河川等の良好な環境維持が図られている。
一方で、参加団体数は計画値を下回っており、団体構成員の高齢化や担い手不足等により、活動の継続が困難となる団体も発生していることから、地域住民が継続的に参加しやすい仕組みづくりが課題となっている。

● 今後の事業の進め方

地域住民との協働による維持管理活動を推進するため、土木事務所を通じて市町村や参加団体の意見を把握し、活動しやすい制度運用に向けた見直しを進めるとともに、市町村広報誌等を活用した効果的な広報に取り組む。

施策3 新技術を活用したインフラメンテナンス

ICT、AIなどのデジタル技術を活用した点検、モニタリングやメンテナンスを推進するとともに、持続的なメンテナンス体制を構築するため、新技術導入促進の場を設けるなど、インフラメンテナンス産業の創出を支援します。

－ 指標(施策の効果) －

(指標設定なし)

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

R7
計画 12件
実績 12件

官民連携による新技術の試行件数

管理項目の説明「インフラメンテナンスの産業化」に向けた官民マッチングにおける新技術試行の発注件数

指標との関係性持続的なメンテナンス体制を構築するため、インフラメンテナンスの新産業の創出につなげるという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

● 現状及び課題

官民連携によるマッチング等を通じて新技術の導入促進に取り組んだ結果、令和7年度までに12件の新技術について試行を決定しており、計画どおり進捗している。また、試行を通じた効果検証が完了した2件については、本年5月に県内企業へ情報提供を行っており、新技術の普及に向けた取組も着実に進めている。

● 今後の事業の進め方

令和8年度は引き続き、官民マッチングイベントを開催し、試行結果を県内企業に情報提供することで、新技術導入の促進及び産業化へのきっかけづくりを行う

政策3 未来につながる魅力的なまちづくり

人口減少と高齢化が同時に進行する局面においても、誰もが生活に必要な都市機能を持続的に享受できるよう、広域的な観点から市町村のまちづくりを支援しながら、暮らしを支え安全で快適に移動できる環境を整備し、群馬の強みを活かしたエリア価値を創造する未来投資を進めることで、誰もが地域に魅力を感じ、幸福を実感できるまちづくりを推進します。

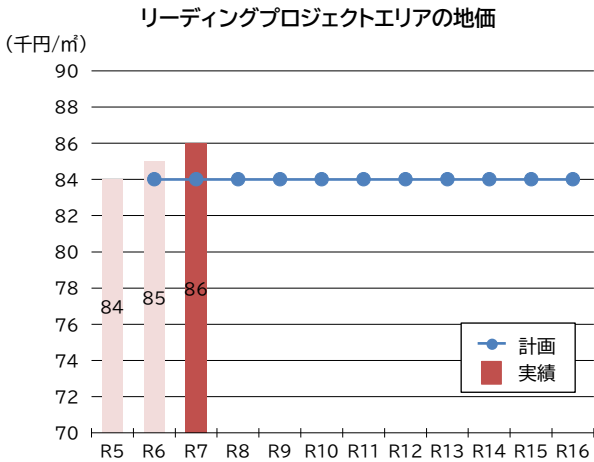
施策1 エリア価値を創造する未来投資

空間デザインやインフラ整備等を通じて、市町村が進める未来につながるまちづくり構想の実現を支援します。

－ 指標(施策の効果) －

指標5 リーディングプロジェクトエリアの地価

指標の説明リーディングプロジェクトのエリア内で県が支援策を実施する地域、及びその周辺の公示地価の平均値。ただし、計画期間当初から県支援策を実施している地域(前橋市・高崎市)を対象とする。



	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画		84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡
実績	84千円/㎡	85千円/㎡	86千円/㎡			
	R11	R12	R13	R14	R15	R16
計画	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡	84千円/㎡
実績						

● 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針

令和8年の県内商業地の地価は前年度比+0.3%であるが、リーディングプロジェクトエリアの地価は計画値を上回って推移しているほか、前年度比+1.1%と県内平均を上回っており、官民連携による地域特性を生かしたまちづくりが着実に進展している。
また、リーディングプロジェクトは現在も事業を推進している段階にあり、エリア価値の向上や地価上昇といった効果の発現には一定の時間を要する。
このため、今後もプロジェクトを継続的に推進するとともに、官民で事業進捗やエリアの将来像を共有しながら、地域の魅力や将来イメージを広く発信することで、民間投資を促進し、持続的な地域発展につながるまちづくりを推進していく。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

R7
計画 0件
実績 0件

リーディングプロジェクトで実施する県支援策の完了件数

管理項目の説明関係者の連携・共創で取り組むリーディングプロジェクトの中で実施する県の支援策が完了した事業件数

指標との関係性リーディングプロジェクトの推進を通じて、市町村のまちづくり構想実現を支援することで、エリア価値(地域の魅力)が高まり、地価の下落を抑える事業効果が現れる項目

● 現状及び課題

各リーディングプロジェクトにおいては、事業計画の具体化や関係者との調整・合意形成を重ね、着実に事業を推進している。
一方で、リーディングプロジェクトは現在も事業を推進している段階にあり、社会情勢や事業環境の変化により、スケジュール管理や関係機関との調整がこれまで以上に重要となっていることから、関係機関が一体となって戦略的に取組を進めていく必要がある。

● 今後の事業の進め方

今後も、関係機関との連携を一層強化し、地域の将来像や事業効果を共有しながら、民間投資の促進や都市機能の誘導を図る。また、事業進捗や課題への対応を適切に管理することで、着実な事業実施につなげていく。

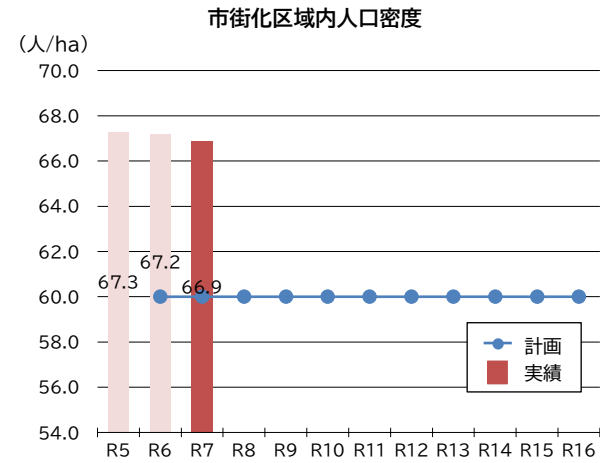
■ リーディングプロジェクトで実施する県支援策の一覧

事業名	達成目標	R7年度未までの取組状況
「県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想」	都市空間デザインに基づく基本設計公表完了	基本設計に着手、社会実験の実施
数島公園新水泳場	整備完了	解体工事完了、現地建替え工事に着手
堤ヶ岡飛行場跡地	活用対象区域の市街化区域編入告示完了	市街化区域編入に向けた協議を開始、高崎市において環境影響評価手続きに着手 等
上信自動車道(吾妻東バイパス・吾妻東バイパス2期)	バイパス整備完了	バイパス整備工事の推進

ー 指標(施策の効果) ー

指標6
 市街化区域内人口密度

指標の説明
 可住地面積あたりで集計した市街化区域内の人口密度



	R5	R6	R7	R8	R9	R10
計画		60人/ha	60人/ha	60人/ha	60人/ha	60人/ha
実績	67.3人/ha	67.2人/ha	66.9人/ha			
	R11	R12	R13	R14	R15	R16
計画	60人/ha	60人/ha	60人/ha	60人/ha	60人/ha	60人/ha
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
市街化区域内人口密度は、前年度から微減しており、66.9人／haとなっている。目標値を上回る水準を維持しているが、県内各都市の中心市街地では、人口減少の進行に伴い、人口密度の低下が顕在化している。
今後も、県と市町村で協力して、立地適正化計画の居住誘導区域の設定や市街化調整区域や非線引き都市計画区域など郊外エリアにおける土地利用規制の厳格化を通じて、「まちのまとまりづくり」を進めていく。

ー 管理項目(施策の進捗状況) ー

立地適正化計画策定市町村数

管理項目の説明
 これまでに立地適正化計画を策定した市町村の累計値

指標との関係性
 立地適正化計画を策定する市町村が増えることで、市街地における居住と都市機能集積が促進され、市街化区域内人口密度を維持する効果が現れる項目

- 現状及び課題
市町村に対し、立地適正化計画の策定に向けた助言や情報提供等の支援を行った結果、指標の進捗は計画を上回るペースで進捗しており、全12市及び5町の計17市町で策定が完了している。
- 今後の事業の進め方
今後も、未策定町村に対する働きかけを行うとともに、立地適正化計画の策定に必要な技術的支援や情報提供を行い、計画的な策定を促進する。

R7
計画 14市町村
▼
実績 17市町村

土地区画整理完了率

管理項目の説明
 土地区画整理事業の計画面積に対する施工済(換地処分公告)面積の割合

指標との関係性
 土地区画整理事業の施工済面積が増えることで、快適な生活空間が整備され、市街化区域内人口密度を維持する効果が現れる項目

- 現状及び課題
土地区画整理事業の事業主体である市町村や組合に対し、指導・助言や整備費用への財政的支援を行い、健全な市街地の形成と快適な居住環境の整備に向けた取組を推進している。
令和7年度末時点の区画整理完了率は86%となっており、概ね順調に進捗しているものの、建物移転に係る調整の難航などから目標値である87%に対してわずかに下回っている。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業の計画的な推進を図るため、事業主体である市町村や組合に対する指導・助言や財政的支援を実施する。

R7
計画 87%
▼
実績 86%

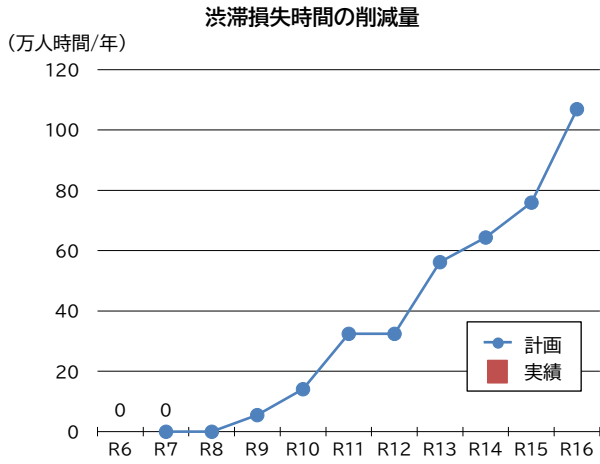
施策3
 地域の暮らしや経済活動を支えるインフラ整備

物流・人流ネットワークや都市間連携ネットワークの構築、現道拡幅等の域内道路整備により、円滑な移動環境を整備します。

ー 指標(施策の効果) ー

指標7
 渋滞損失時間の削減量

指標の説明
 主要渋滞箇所の対策事業(バイパス整備や現道拡幅、交差点改良等)により削減される年間の渋滞損失時間



	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画		年間 0万人時間	年間 0万人時間	年間 5.5万人時間	年間 14.1万人時間	年間 32.5万人時間
実績	年間 0万人時間	年間 0万人時間				
	R12	R13	R14	R15	R16	
計画	年間 32.5万人時間	年間 56.2万人時間	年間 64.4万人時間	年間 75.9万人時間	年間 106.9万人時間	
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
広域道路ネットワークの整備や主要渋滞箇所における対策については、目標完了年度を見据え、各事業において着実に整備を進めている。
一方で、渋滞損失時間の削減効果は、一定区間の整備完了や対策効果の発現に伴い段階的に現れるものであることから、短期的には指標値に反映されにくい状況にある。
今後も、適切な工程管理のもと、関係者との調整を図りながら計画的に事業を推進して、事業効果の早期発現を図っていく。

ー 管理項目(施策の進捗状況) ー

高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率

管理項目の説明
 広域道路交通計画の広域道路(基幹道路)に位置づけられている「高規格道路」及び「一般広域道路」のうち、整備が完了した延長の割合

指標との関係性
 主要渋滞箇所の対策に寄与するバイパス整備が完了することで、円滑な移動環境が整備され、渋滞損失時間の削減量増加として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
上信自動車道や西毛広域幹線道路等の高速道路網を補完する広域道路ネットワークについては、県土整備プランに基づき、計画的かつ着実に整備を推進しており、計画どおり進捗している。
- 今後の事業の進め方
今後も事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図りながら、広域道路ネットワークに位置付けられた道路整備を計画的かつ着実に推進する。

R7
計画 88%
▼
実績 88%

主要渋滞箇所の対策率

管理項目の説明
 「群馬県域移動性(モビリティ)・安全性向上検討委員会」(R5)で特定された主要渋滞箇所で見守る事業で対策する箇所(260箇所)のうち、対策事業が完了した箇所の割合

指標との関係性
 主要渋滞箇所の対策事業が完了することで、円滑な移動環境が整備され、渋滞損失時間の削減量増加として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
渋滞箇所やすれ違い困難箇所の解消を図る交差点改良や現道拡幅を推進しており、計画どおり進捗している。
- 今後の事業の進め方
今後も事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図りながら、県土整備プランに基づく主要渋滞箇所対策を計画的かつ着実に推進する。

R7
計画 21%
▼
実績 21%

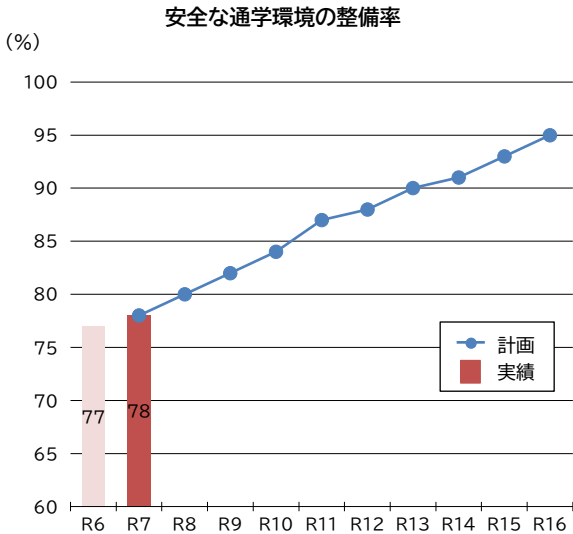
施策4 誰もが安全に移動できる環境づくり

通学路の歩道整備、中高生の通学経路等の自転車通行空間整備を優先的に進め、こどもたちの安全な通学環境を整備します。

－ 指標(施策の効果) －

指標8 安全な通学環境の整備率

指標の説明 法指定通学路の歩道整備と中高生の通学経路及び高校半径3km圏内の自転車通行空間整備が完了した割合



- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
法指定通学路における歩道整備延長や、中高生の通学経路における自転車通行空間の整備が着実に進んでおり、本指標については計画どおり進捗している。
自転車用ヘルメット着用率は計画値に及んでいないものの、着用率向上に向けた啓発活動を継続するとともに、令和7年度からは「自動車ドライバー向け自転車事故対策」に着手し、令和9年度までに自転車の出会い頭事故半減を目標とした取組を進めている。
具体的には、YouTubeやTikTok等を活用したショート動画の公開、キャラバン隊による街頭啓発活動の強化、自転車のデイルイトの試験導入等を実施しており、誰もが安全に移動できる環境づくりを掲げる本施策は着実に前進している。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

通学路の歩道整備延長

管理項目の説明 法指定通学路延長のうち、歩道もしくはグリーンベルト等簡易整備により対策済みの延長

指標との関係性 通学路の歩道整備に加えて、通学経路等の自転車通行空間整備が完了することで、安全な通学環境の整備率増加として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
児童の通学時における安全確保を図るため、法指定通学路の歩道整備を優先的に推進しており、令和7年度には、県道前橋伊香保線大久保工区などにおける歩道整備が完了した。法指定通学路全724.3kmのうち、県土整備プラン2025では、令和16年度末までに676.4kmの歩道整備を行うこととしている。現状では、令和7年度に完了した約2kmを含む621.4kmの整備が完了しており、着実に整備が進んでいる。
- 今後の事業の進め方
今後も、児童の安全確保に向け、適切な工程管理を行うとともに、法指定通学路724.3kmを対象に、整備手法の検討を進めながら、計画的かつ着実に歩道整備を推進する。

中高生の通学経路における自転車通行空間の整備延長

管理項目の説明 自転車ネットワーク路線における中高生の学校指定通学経路及び高校半径3km圏内延長のうち、自転車通行空間の整備済み延長
※高校半径3km圏内延長とは：自動車交通量1万台/12h以上かつ自転車事故が多い区間

指標との関係性 通学経路等の自転車通行空間整備に加えて、通学路の歩道整備が完了することで、安全な通学環境の整備率増加として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
中高生の通学時1万人当たりの自転車事故件数が全国ワースト1位(令和6年)となっていることから、中高生の通学経路における自転車通行空間の整備を優先的に推進しており、令和7年度には、県道麦倉川保停車場線などにおける整備が完了した。自転車ネットワーク路線における中高生の通学経路全301.3kmのうち、181.5kmの整備が完了しており、着実に整備が進んでいる。
- 今後の事業の進め方
今後も、中高生の安全確保に向け、自転車通行空間の計画的かつ着実な整備を推進する。

自転車用ヘルメットの着用率

管理項目の説明 警察庁が発表している自転車用ヘルメット着用率

指標との関係性 中高生が安心して通学できる環境をつくるという施策の目的を達成するために、指標以外の観点から進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
中高生の通学時1万人当たりの自転車事故件数が全国ワースト1位(令和6年)となっており、中高生の自転車事故が多い状況にあることから、県土整備プラン2025では、ヘルメット着用率が全国上位である愛媛県の事例を参考に、令和16年度末までにヘルメット着用率70%を目指すこととしている。令和7年度のヘルメット着用率については、前年度から1ポイント上昇し、41%となったものの、計画値の達成には及んでいないことから、更なる着用率向上に向けた取組が課題となっている。
- 今後の事業の進め方
今後も、事故多発地点や各高校等へ、県庁職員で構成する自転車活用推進啓発チーム「GMET」を派遣し、県警や市町村等と連携した着用啓発を行うことで、自転車用ヘルメットの着用率向上を図る。

R7実績
✓ 全国平均21.2%
✓ 本県のヘルメット着用率は全国5位

政策4 美しく良好な環境の保全

次世代に良好な環境を引き継ぐため、「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、賢い成長と持続可能な社会の両立を目指し、カーボンニュートラルの実現につながる地球温暖化対策を推進します。

施策1 豊かで美しい自然環境の保全・再生

生物の生息環境の保全や再生に配慮した多自然川づくりを行うほか、地域住民等と協力し、自然再生に向けた取組を進めます。

－ 指標(施策の効果) －

(指標設定なし)

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

多自然川づくりに取り組んだ河川整備延長

管理項目の説明 多自然川づくりに取り組んだ河川整備延長の累計値

指標との関係性 生物の生息環境の保全や再生に配慮した多自然川づくりを行うという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
多自然川づくりについては、河川環境や景観、生態系に配慮した河川整備を計画的に推進しており、令和7年度には、多々良川をはじめとする各地域において約0.7kmを整備し、計画どおり進捗している。
- 今後の事業の進め方
今後も、事業効果の早期発現を意識しつつ、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく予算等を積極的に活用し、必要な予算確保を図りながら、河川環境に配慮した河川改修を計画的かつ着実に推進する。

施策2 健全な水循環の維持・回復

下水道や農業集落排水による整備では非効率となった区域を合併処理浄化槽による整備区域に変更することで、効率的・効果的な污水处理施設の整備を推進します。

－ 指標(施策の効果) －

(指標設定なし)

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

污水处理人口普及率

管理項目の説明 污水处理施設で生活排水の処理が可能な県民の県人口に対する割合

指標との関係性 効率的・効果的な污水处理施設の整備を推進し、健全な水循環を形成するという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

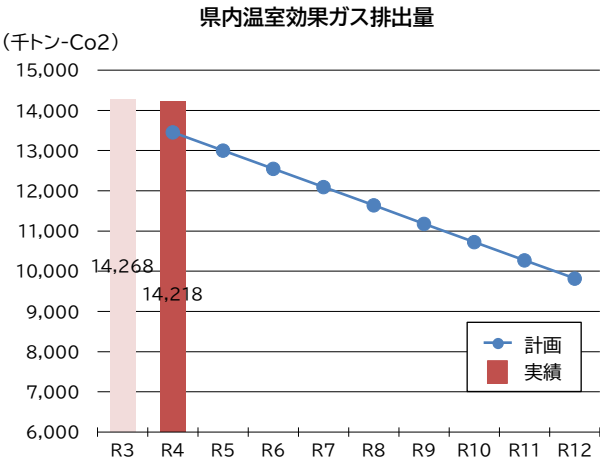
- 現状及び課題
県と市町村が連携して、下水道や合併処理浄化槽などの污水处理施設の整備を推進しているが、単独浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が伸び悩んでいることから、令和7年度末の污水处理人口普及率は86.4%となり、計画値86.6%に対して若干遅れている。また、全国平均94.0%(全国38位)と比較しても低い水準にあることから、さらなる普及率の向上が課題となっている。
- 今後の事業の進め方
今後も、令和4年度に改定した「群馬県污水处理計画」に基づき、県と市町村が連携し、地域の特性に応じた下水道等と合併処理浄化槽のベストミックスを推進するとともに、広域化・共同化を進めることで、より効率的・効果的な污水处理施設の整備を推進し、普及率の向上を図っていく。

R7実績
✓ 全国平均94.0%
✓ 本県の污水处理人口普及率は全国38位

－ 指標(施策の効果) －

指標9 県内温室効果ガス排出量

指標の説明 群馬県地球温暖化対策実行計画2021-2030における地球温暖化対策推進の数値目標



	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画		13,454 千トン-CO2	13,000 千トン-CO2	12,546 千トン-CO2	12,092 千トン-CO2	11,638 千トン-CO2
実績		14,268 千トン-CO2	14,218 千トン-CO2			
	R9	R10	R11	R12		
計画	11,184 千トン-CO2	10,730 千トン-CO2	10,276 千トン-CO2	9,823 千トン-CO2		
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
「群馬県地球温暖化対策実行計画2021-2030」に基づき、県内の温室効果ガス排出量は減少している。
なお、令和4年度については、産業・業務・家庭部門における省エネルギー化が進んだことにより、排出量全体では前年度に比べ減少しているものの、新型コロナウイルス感染症からの経済活動等の回復に伴い、運輸部門の排出量は前年度に比べ4.2%増加している。
県土整備分野においても、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルの推進に向け、バイパス整備や交差点改良等による渋滞対策をはじめ、環境負荷の少ない資機材や木材の活用、県営ダムや砂防堰堤を活用した水力発電などの再生可能エネルギーの導入、下水汚泥等の資源リサイクルなどの取組を推進している。
今後も、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の削減に資する取組を着実に進めていく。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

県営ダム及び砂防堰堤を活用した水力発電の実施件数

管理項目の説明 県土整備部で所管する県営ダム、砂防堰堤を活用した水力発電の件数

指標との関係性 インフラを有効活用した再生可能エネルギーによる発電を導入することで、温室効果ガス排出量の削減として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
水資源に恵まれた本県では、水力発電は貴重なエネルギー源となることから、既設の県営ダムや砂防堰堤の落差を活用した水力発電の導入を推進している。
令和7年度には、霧積ダムにおいて水力発電所を整備し、運用を開始したことで、県営ダムを活用した水力発電施設は3基となるなど、着実に取組が進んでいる一方で、県営ダム及び砂防堰堤を活用した水力発電など、再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けては、事業採算性や施設条件等を踏まえながら、導入可能箇所の検討を進めていく必要がある。
- 今後の事業の進め方
今後は、砂防堰堤を活用した水力発電の導入を引き続き推進し、再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会の実現を目指す。

R7
計画 3件
▼
実績 3件

下水道汚泥のリサイクル率

管理項目の説明 県で管理する流域下水道施設から排出される下水道汚泥の発生重量に対してリサイクルされた割合

指標との関係性 下水道で排出される汚泥のリサイクルを通じて、資源の効率的な利用と循環を目指すという施策の目的を達成するために、進捗状況を測る必要がある項目

- 現状及び課題
下水道汚泥には窒素やリンが含まれており、肥料として活用できるポテンシャルを有している。一方で、全国における肥料へのリサイクル率は約14%にとどまっている。
本県では、循環型社会の形成や資源の有効活用を図るため、下水道汚泥の肥料やセメント原料への再資源化を推進しており、令和7年度においては、発生した汚泥の全量をリサイクルすることで、リサイクル率100%を維持している。
- 今後の事業の進め方
今後も、下水道汚泥の全量リサイクルを継続し、資源循環の取組を推進することで、持続可能な下水道事業の推進を図る。

R7
計画 100%
▼
実績 100%

方策1 社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成

社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことができない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

方策1-1 建設産業の働き方改革

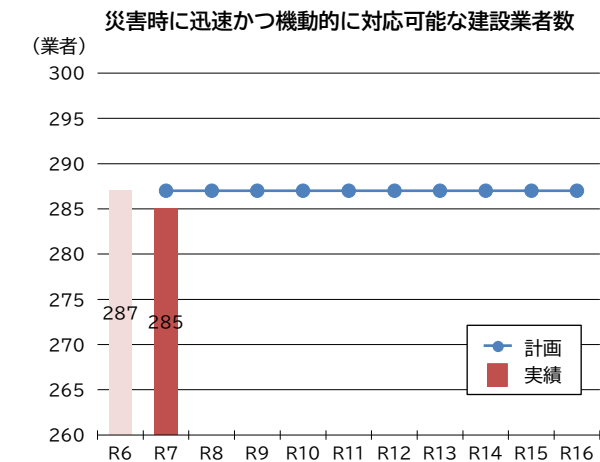
方策1-2 建設現場の生産性向上

方策1-3 建設産業の魅力の発信

－ 指標(施策の効果) －

指標10 災害時に迅速かつ機動的に対応可能な建設業者数

指標の説明 災害応急対策業務に関する細目協定を締結している建設業者数



	R6	R7	R8	R9	R10	R11
計画		287業者	287業者	287業者	287業者	287業者
実績		287業者	285業者			
	R12	R13	R14	R15	R16	
計画	287業者	287業者	287業者	287業者	287業者	
実績						

- 指標の進捗状況を踏まえた今後の施策展開方針
災害応急業務に関する細目協定を締結している建設業者数は、廃業等により2業者減少したものの、災害発生時における1業者あたりの担当路線・区間の見直しなどの工夫を行うことで、迅速かつ機動的に対応できる体制を維持している。
今後も、週休2日制現場やICT活用工事の導入など、働き方改革及び生産性向上の取組を推進するとともに、8つの新たな中心的事業と地域密着型事業(約140事業)を両輪として着実に推進することで、地域ごとの公共事業規模の安定的・持続的な確保を図っていく。
なお、令和7年度末までに40事業を超える地域密着型事業に着手しており、今後も計画的かつ着実に事業を推進することで、地域ごとの災害対応組織力の維持・強化を図っていく。
このほか、令和8年度は若者に建設業の魅力ややりがいを効果的に伝えるためのPR動画を制作・配信し、担い手確保に向けた取組を推進する。

－ 管理項目(施策の進捗状況) －

週休2日制現場の達成率

管理項目の説明 建設現場における週休2日制現場対象工事案件について、週休2日制現場を達成した割合

指標との関係性 建設現場における週休2日制現場の達成率向上を通じて、建設産業の働き方改革が進むことで、担い手の安定的かつ持続的な確保につながり、災害時に迅速かつ機動的に対応可能な建設業者数の維持として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
週休2日制現場の達成率については、全国的に重点取組として推進されており、その達成率は着実に上昇している。さらに、令和8年度からは発注者指定型の要件を拡大し、「原則としてすべての工事」を対象としている。一方で、業界からは「多様な働き方」や「建設業の特殊性」への理解を求める声もあり、一律的な適用ではなく、現場条件に応じた柔軟な運用が求められている。
- 今後の事業の進め方
県土整備部発注工事では、「交替制による週休2日制現場」による柔軟な運用を進めており、引き続き制度の着実な定着を図るとともに、建設産業における働き方改革の推進及び担い手の安定的な確保を目指す。

R7
計画 87%
▼
実績 96%

ICT活用工事(発注者指定型)の実施率

管理項目の説明 建設現場におけるICT活用工事(発注者指定型)の対象工事案件について、実施した工事の割合

指標との関係性 建設現場におけるICT活用工事の導入が進み、建設現場の生産性が向上することで、担い手の安定的かつ持続的な確保につながり、災害時に迅速かつ機動的に対応可能な建設業者数の維持として事業効果が現れる項目

- 現状及び課題
令和7年4月にICT活用工事の実施要領を改定し、ICT活用に適した工事が確実に発注されるよう、発注者指定型の要件を明確化した。その結果、発注者指定型の実施率は着実に上昇している。一方で、管理項目には掲げていない施工者希望型については、実施率が27%にとどまっていることから、県内建設業者によるICT活用のさらなる普及が課題となっている。
- 今後の事業の進め方
県土整備部全体のICT活用工事の実施率向上を図るため、これまでICT施工の実績がない業者を対象とした伴走型研修を実施し、県内建設業者のICT施工能力の向上を図る。あわせて、3次元設計データが必要としない2次元マシニングガイド等の簡易ICT技術についても活用を促進することで、受注者の参入間口を拡大し、ICT施工のさらなる普及を図る。

R7
計画 97%
▼
実績 99%